

事業コード	37020539	政策コード	01	政策名	産業経済基盤の再構築							
事業名	建設産業復興支援環境整備事業	施策コード	02	施策名	新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興							
		指標コード	05	施策目標(指標)名	地域に根ざした産業の育成・強化							
部局名	建設部	課室名	建設政策課	班名	建設業班	(tel)	2425	担当課長名	塚田 善也	担当者名	木村 高志	
評価対象事業(計画)の内容												
事業年度										平成25年度	~	平成25年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 東日本大震災からの復興については東北全体で支える必要があり、迅速な復興のためには、本県建設産業が復興事業に円滑に協力していくための環境整備が不可欠である。
 復興支援事業に参画する県内企業が現れつつある現状をさらに進めていくため、被災地の情報収集・提供に加え、関係機関の連携等により復興事業に参画しようとする建設企業を支援していくことが重要になっている。

2. 住民ニーズの状況
 ①ニーズを把握した対象
 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: H24 年 10 月)
 ②ニーズの把握の方法
 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
 □ その他の手法 (具体的に)
 ③ニーズの具体的内容
 ・ 建設企業を対象としたアンケート
 ・ 建設産業サポーターからの活動報告

◎把握してない場合の理由及び今後の方針
 ①理由
 ②今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 建設産業サポーターの活動から得られる情報を関係機関が共有し、復興事業に参画しようとする県内建設企業を支援する環境を整備する。
 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望

4. 目的達成のための方法
 ①事業の実施主体 県、建設産業団体
 ②事業の対象者・団体 県内建設企業
 ③達成のための手段
 建設産業団体への建設産業サポーターの設置
 被災地自治体等への現地訪問調査の実施
 県、建設産業団体、信用保証協会等で構成する復興支援関係機関連絡会議の開催

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 平成24年度に12団体に委託して実施した建設産業サポーター設置を継続実施することとした場合と比較検討を行った。「復興JV」など制度面の整備が進んだことなど復興事業の進捗に伴う状況変化を考慮し、サポーターの設置は団体数を絞って実施することとし、併せて、復興支援事業に参画する県内企業が現れつつある現状をさらに進めていくため、建設産業サポーターによる情報収集・提供に加え、復興支援関係機関連絡会議の開催など環境整備を進めることとした。

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	建設産業復興支援環境整備事業	東日本大震災からの迅速な復興に貢献するため、県、建設産業団体、関係機関が連携し、本県建設産業の復興支援事業への参画を総合的にサポートする。	11,514						11,514
財源内訳		左の説明	11,514						11,514
国庫補助金									
県債									
その他			11,292						
一般財源			222						11,514

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 建設産業サポーターの活動により、被災地の復興事業に関する必要な情報が得られ、県内建設企業に活用されるとともに、県及び関係機関の支援施策に反映される。

指標名	情報収集・提供件数							指標の種類
指標式	建設産業サポーター2名が企業・団体等への訪問により情報収集及び情報提供を行った件数(件)							○成果指標 ●業績指標
①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a			120					
実績b	②データ等の出典							
東北	建設産業サポーター活動報告							
全国								
③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月								

指標名	関係機関の連携により支援施策の調整・検討を実施した回数							指標の種類
指標式	復興支援関係機関連絡会議の開催回数(回)							○成果指標 ●業績指標
①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a			2					
実績b	②データ等の出典							
東北	開催実績							
全国								
③把握する時期 ●当該年度中 03月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

「復興J-V」等の制度面の整備は進んできた一方で、被災地においては大規模工事で不調・不落が増えている状況にあり、本県建設産業が復興に貢献できる環境を整備し、復興事業に参画しようとする建設企業を支援していくことが必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

建設業者を対象に行ったアンケートでは、復興支援の活動を行っていないと回答した企業のうち、6割以上の企業が「状況を見て検討したい」と回答している。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの

民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

東日本大震災からの復興は東北全体で支える必要があり、本県建設企業が復興事業に円滑に協力できる環境づくりを進めるためには、関係機関の支援施策の調整、被災地自治体からの情報収集等について、県が行うことが必要になる。

	政策評価委員会意見
	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業 ○その他